

■ 目標指標が計画策定時を下回っている項目

施策・指標名	計画策定時	目標値 (令和6年度)	達成状況 (直近値)	要因	今後の対応
主要目標					
事業所開業率	3.1% (H30年)	3.8%	2.7% (R5年度)	・直近値が計画策定時を下回った要因として、人口減少、高齢化の進行により、起業の主体となる若者が少ないことが考えられる。	・本県産業の持続的発展には、新規創業や新たなビジネスチャンスの創出が必要不可欠であるため、やまがた産業支援機構や商工会議所などの産業支援機関、高等教育機関などと連携を図りながら、本県産業の新たな活力が次々と生まれるよう、引き続き、しっかりと取り組んでいく。
主要目標以外					
県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	324件 (H30年度)	360件	295件 (R6年度)	・コロナ禍以降、経済活動が正常化に向かいつつある中で、国際情勢の変動やサプライチェーンの混乱、原材料・エネルギー価格の高騰等の影響もあり、直近値が計画策定時を下回ったものと考えられる。	・受発注取引拡大の推進をはじめ、企業が自立して新たなビジネスにチャレンジできるよう、やまがた産業支援機構を核として他の支援機関とも連携した支援体制により、県内の中小企業・小規模事業者に対する各種支援を行っていく。
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321TEU (H30年)	35,000TEU	6,328TEU (R6年)	・県内外の企業に対し官民一体となった酒田港のポートセールスを展開し、貨物量が増えた品目もあったが、輸出先国での販売状況の変化等の影響により総貨物量は減少した。 ・令和6年5月の内航フィーダー航路の新設により、モーダルシフトが酒田港から実施可能となったが、従来の外航航路の貨物量の減を埋めるまでには至らず、直近値が計画策定時を下回った。	・利用者に対する助成制度を広く周知しながら、新規荷主の掘り起こしを図るなど、関係機関等と連携し、積極的なポートセールスを実施していく。 ・船社に対しても、航路の維持、拡充、改善について要望を継続する。
企業立地件数	89件 (H26-H30年累計)	100件 (R2-R6年累計)	84件 (R2-R6年累計)	・R2-R6年は、新型コロナの影響による経済活動の停滞で、企業立地件数は全国的に減少した。 ・工業団地への立地を希望する企業が多い中、県内の工業団地の分譲率が年々上昇し、分譲可能な用地が少なくなったことも影響したのと考えられる。	・本県の強みを生かせる分野をはじめとする企業誘致活動を継続するとともに、新しい工業団地の造成を計画している市町が多数あることから、県と市町との連携を深めることで情報を共有し、今後の立地に向けて企業の掘り起こしを行っていく。